



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月4日
東

上場会社名 株式会社オークワ 上場取引所
 コード番号 8217 URL http://www.okuwa.net
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大桑 弘嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 東川 浩三 (TEL) 073 (425) 2481
 兼 IR室長
 定時株主総会開催予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 2022年5月13日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月12日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・経済アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年2月21日～2022年2月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	266,532	△4.5	5,233	△33.3	5,463	△31.8	1,523	△59.8
2021年2月期	279,217	5.2	7,845	127.5	8,015	113.4	3,786	165.0
(注) 包括利益	2022年2月期		1,560百万円(△58.8%)		2021年2月期		3,783百万円(170.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	34.74	34.74	2.0	4.0	2.0
2021年2月期	86.38	86.35	5.0	5.8	2.8
(参考) 持分法投資損益	2022年2月期	△24百万円	2021年2月期	△18百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	133,513	78,170	58.3	1,775.94
2021年2月期	137,863	77,747	56.2	1,767.36
(参考) 自己資本	2022年2月期	77,876百万円	2021年2月期	77,475百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	8,590	△7,016	△3,144	16,668
2021年2月期	13,772	△5,034	△6,515	18,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,139	30.1	1.5
2022年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,140	74.8	1.5
2023年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		55.6	

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年2月21日～2023年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	125,000	—	2,000	△19.0	2,100	△19.6	1,000	△31.0
通期	252,000	—	5,400	3.2	5,600	2.5	2,050	34.6
							百万円	円 銭
								22.80
								46.75

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した金額となっており、営業収益については対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	45,237,297株	2021年2月期	45,237,297株
② 期末自己株式数	2022年2月期	1,386,767株	2021年2月期	1,400,405株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	43,847,571株	2021年2月期	43,835,644株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年2月21日～2022年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	262,734	△4.6	5,065	△33.6	5,303	△32.3	1,484	△60.4
2021年2月期	275,304	5.3	7,634	127.4	7,828	113.2	3,744	157.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期	33.85		33.85					
2021年2月期	85.42		85.40					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	132,766	77,672	58.5	1,770.28
2021年2月期	136,835	77,231	56.4	1,760.62

(参考) 自己資本 2022年2月期 77,627百万円 2021年2月期 77,180百万円

2. 2023年2月期の個別業績予想（2022年2月21日～2023年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,000	—	2,100	△18.8	1,000	△32.4	22.80
通期	246,000	—	5,500	3.7	2,000	34.8	45.61

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した金額となっており、営業収益については対前期増減率を記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計上の見積り)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響下であり、全国各地で緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用が繰り返し行われることによって、景気は落ち込みと持ち直しを繰り返しました。ワクチン接種が進み、感染症の感染者が減少するなど一時的な回復が見られたものの、感染症の新たな変異株による急激な感染拡大の影響は大きく、原材料価格の上昇、地政学的リスク増大を主因とした原油価格の上昇等が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、繰り返される感染症の感染拡大と収束、特に感染症の新たな変異株による感染拡大に伴う店舗における感染症拡大防止策の徹底や内食需要の高まりへの対応、根強い消費者の節約志向など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、新しい経営体制のもと、年度スローガンを『一人ひとりの意識改革と行動力で社会環境の変化と多様化するお客様ニーズに対応していこう』とし、刻々と変化する社会環境とお客様ニーズへの対応、食の安全安心、豊かな生活をお客様にお届けできることを基本姿勢とし、アフターコロナの時代を見据えた変化するライフスタイルに対応できる商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。また、各店舗においては、引き続き感染症予防策を徹底し、従業員の安全確保とお客様の信頼にお応えするべく、営業体制・サービスの提供に努めてまいりました。

当期の新規出店につきましては「田辺東山店」（和歌山県田辺市）を3月に、「パレマルシェ神宮前店」（愛知県名古屋市）を7月にオープンいたしました。また、既存店舗の活性化につきましては「パピリオンシティ田辺店」（和歌山県田辺市）、「かつらぎ店」（和歌山県伊都郡かつらぎ町）、「久居庄田店」（三重県津市）、「橿原坊城店」（奈良県橿原市）、「和歌山中之島店」（和歌山県和歌山市）などの改装を実施いたしました。

一方、経営効率化のため、「パレマルシェ神宮店」（愛知県名古屋市）、「プライスカット永井店」（奈良県奈良市）、「プライスカット西の京店」（奈良県奈良市）、「屋形店」（和歌山県和歌山市）、「プライスカット神倉店」（和歌山県新宮市）、「伊賀緑ヶ丘店」（三重県伊賀市）、「パレマルシェ西春店」（愛知県北名古屋市）、「プライスカット柳津店」（岐阜県岐阜市）をそれぞれ閉店いたしました。

連結子会社については、食品スーパーの㈱ヒラマツ及び農産物等の加工・配送を担う㈱サンライズは、巣ごもり需要の反動もあり、減収減益となりました。一方、外食の㈱オークフーズは、外食需要の一部回復により、増収増益となりました。

以上により、当連結会計年度における当社グループの経営成績につきましては、前期における巣ごもり需要の反動により、営業収益（売上高及び営業収入）は2,665億32百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は52億33百万円（前年同期比33.3%減）、経常利益は54億63百万円（前年同期比31.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億23百万円（前年同期比59.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ43億49百万円減少し、1,335億13百万円となりました。増減の内訳としては、流動資産では21億34百万円の減少であり、これは主に現金及び預金が15億63百万円、商品及び製品が5億30百万円減少したことによるものであります。固定資産では22億15百万円の減少であり、これは主に有形固定資産の土地が21億35百万円、リース資産（純額）が9億94百万円減少した一方、有形固定資産の工具、器具及び備品（純額）が9億8百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ47億73百万円減少し、553億42百万円となりました。流動負債では26億26百万円の減少であり、これは主に流動負債の「その他」に含まれる設備関係電子記録債務が12億13百万円、未払法人税等が10億61百万円減少したことによるものであります。固定負債では21億46百万円の減少であり、これは主に長期借入金が11億49百万円、リース債務が8億1百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億23百万円増加し、781億70百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億83百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億70百万円減少し、166億68百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ51億82百万円減少し、85億90百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が30億57百万円、非資金損益項目の減価償却費が64億52百万円、減損損失が16億82百万円であった一方、仕入債務の減少額が6億12百万円、法人税等の支払額が20億49百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ19億82百万円増加し、70億16百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が81億52百万円であった一方、固定資産の売却による収入が15億72百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ33億70百万円減少し、31億44百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が43億17百万円、リース債務の返済による支出が10億64百万円、配当金の支払額が11億39百万円であった一方、長期借入れによる収入が30億円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期
自己資本比率 (%)	57.1	56.1	54.9	56.2	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.8	37.4	47.1	38.2	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	3.0	2.4	1.4	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	74.7	73.6	106.5	177.1	133.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社は「変わらぬ想いで、変わり続けるスーパーマーケット」をテーマに、経営理念である「お客様の生活文化の向上により一層寄与できる企業」を具現化するために、商品力・販売力の強化、サービスの創造を図り、地域社会に貢献できるビジネスモデルの構築を推進しております。

当社を取り巻く環境は大きく変化しており、原材料価格の上昇、地政学的リスク増大を主因とした原油価格の上昇等が懸念されることや、最低賃金の上昇や社会保険の加入拡大を受け、雇用環境は引き続き厳しい状況が続くことが想定されます。また、高齢化、世帯人数の減少等の社会構造変化と新型コロナウイルス感染拡大の影響から、個人消費におきましても先行き不透明な厳しい状態が想定されます。

このようななか、次期のスローガンは『めまぐるしく変化する社会環境への対応とお客様第一主義を徹底し地域貢献できる企業を目指そう』といたしました。従業員一人ひとりが、多様化するお客様ニーズへの対応、食の安全安心、豊かな生活を消費者にお届けすることを基本姿勢とし、アフターコロナの時代を見据えた変化するライフスタイルに対応できる商品・サービスの提供に引き続き取り組み、地域社会への貢献、持続的な成長に向け、競争力と収益力の向上に努めてまいります。また、既存店活性化のため、全面改装等により新たな店舗レイアウトを展開・加速し、併せて店舗作業の効率改善に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)活用をすすめ、店舗設備投資、業務改革、システム投資に取り組んでまいります。

当社グループの次期の通期業績予想につきましては、営業収益(売上高及び営業収入)2,520億円、営業利益54億円(前期比3.2%増)、経常利益56億円(前期比2.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益20億50百万円(前期比34.6%増)を見込んでおります。

当社は2023年2月期から2025年2月期を最終年度とした新中期経営計画を策定いたしました。新中期経営計画においては、2025年2月期の業績目標を「連結営業収益2,700億円、連結経常利益65億円」とし、前中期経営計画から引き続き、中期スローガンを『持続的成長につながるオークワブランドを確立し、地域社会へ貢献し続けるリージョナルチェーンを目指す』とし、お客様の生活を支えるライフラインを担う社会的責任を果たし、持続的、安定的な経営の確立と企業価値の向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,593	17,029
受取手形及び売掛金	5,465	5,653
商品及び製品	9,319	8,789
その他	2,172	1,942
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	35,549	33,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	141,290	139,465
減価償却累計額	△93,630	△91,199
建物及び構築物(純額)	47,659	48,265
機械装置及び運搬具	6,373	6,611
減価償却累計額	△4,893	△4,983
機械装置及び運搬具(純額)	1,480	1,627
工具、器具及び備品	10,717	11,594
減価償却累計額	△9,081	△9,050
工具、器具及び備品(純額)	1,635	2,543
土地	30,012	27,876
リース資産	8,157	6,171
減価償却累計額	△5,181	△4,189
リース資産(純額)	2,976	1,981
建設仮勘定	1,790	1,413
有形固定資産合計	85,554	83,708
無形固定資産		
その他	3,909	3,929
無形固定資産合計	3,909	3,929
投資その他の資産		
投資有価証券	2,250	2,361
退職給付に係る資産	1,167	1,514
敷金	4,733	4,571
差入保証金	1,589	1,457
繰延税金資産	2,299	1,831
その他	822	736
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	12,850	12,460
固定資産合計	102,314	100,099
資産合計	137,863	133,513

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,804	13,192
短期借入金	4,660	5,060
1年内返済予定の長期借入金	4,317	4,149
リース債務	1,059	830
未払法人税等	1,419	358
未払消費税等	776	840
ポイント引当金	1,462	1,385
資産除去債務	303	268
その他	13,591	12,682
流動負債合計	41,395	38,768
固定負債		
長期借入金	10,459	9,310
リース債務	1,968	1,167
繰延税金負債	10	9
退職給付に係る負債	77	73
長期預り敷金	2,667	2,542
長期預り保証金	93	86
資産除去債務	3,043	3,093
その他	398	292
固定負債合計	18,720	16,574
負債合計	60,116	55,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,017	15,015
利益剰余金	50,273	50,656
自己株式	△1,674	△1,658
株主資本合計	77,733	78,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	139
退職給付に係る調整累計額	△309	△394
その他の包括利益累計額合計	△258	△255
新株予約権	51	45
非支配株主持分	220	249
純資産合計	77,747	78,170
負債純資産合計	137,863	133,513

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
売上高	268,679	255,996
売上原価	※1 193,710	※1 184,794
売上総利益	74,968	71,201
営業収入		
不動産賃貸収入	3,097	3,120
その他の営業収入	7,440	7,414
営業収入合計	10,538	10,535
営業総利益	85,506	81,737
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,740	1,885
消耗品費	2,281	2,190
配送費	4,071	3,933
販売促進費	2,188	2,109
役員報酬	164	149
従業員給料及び手当	28,687	28,535
退職給付費用	376	366
福利厚生費	3,627	3,664
警備及び清掃費	2,755	2,704
減価償却費	5,796	6,004
賃借料	8,400	7,905
水道光熱費	4,636	4,635
修繕費	3,013	2,782
租税公課	1,829	1,705
その他	8,090	7,930
販売費及び一般管理費合計	77,661	76,503
営業利益	7,845	5,233
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	49	51
リサイクル材売却収入	69	70
雑収入	186	209
営業外収益合計	306	333
営業外費用		
支払利息	78	63
持分法による投資損失	18	24
雑損失	38	14
営業外費用合計	136	102
経常利益	8,015	5,463

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	94	0
補助金収入	36	8
受取補償金	145	-
特別利益合計	277	9
特別損失		
固定資産売却損	90	0
固定資産除却損	281	449
減損損失	※2 1,772	※2 1,682
賃貸借契約解約損	885	240
その他	47	42
特別損失合計	3,078	2,415
税金等調整前当期純利益	5,214	3,057
法人税、住民税及び事業税	1,722	1,027
法人税等調整額	△344	472
法人税等合計	1,378	1,500
当期純利益	3,836	1,556
非支配株主に帰属する当期純利益	49	33
親会社株主に帰属する当期純利益	3,786	1,523

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
当期純利益	3,836	1,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	88
退職給付に係る調整額	△41	△85
その他の包括利益合計	△52	3
包括利益	3,783	1,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,733	1,526
非支配株主に係る包括利益	49	33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,019	47,626	△1,681	75,080
当期変動額					
剰余金の配当			△1,139		△1,139
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,786		3,786
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		8	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	2,646	7	2,652
当期末残高	14,117	15,017	50,273	△1,674	77,733

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	61	△267	△205	49	175	75,100
当期変動額						
剰余金の配当						△1,139
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,786
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10	△41	△52	1	45	△5
当期変動額合計	△10	△41	△52	1	45	2,647
当期末残高	50	△309	△258	51	220	77,747

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,017	50,273	△1,674	77,733
当期変動額					
剰余金の配当			△1,139		△1,139
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,523		1,523
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		16	14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	383	16	397
当期末残高	14,117	15,015	50,656	△1,658	78,131

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	50	△309	△258	51	220	77,747
当期変動額						
剰余金の配当						△1,139
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,523
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	88	△85	3	△6	29	26
当期変動額合計	88	△85	3	△6	29	423
当期末残高	139	△394	△255	45	249	78,170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,214	3,057
減価償却費	6,255	6,452
減損損失	1,772	1,682
持分法による投資損益(△は益)	18	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△0
受取利息及び受取配当金	△51	△53
支払利息	78	63
固定資産売却損益(△は益)	△4	0
固定資産除却損	281	449
売上債権の増減額(△は増加)	△1,027	△188
たな卸資産の増減額(△は増加)	462	530
仕入債務の増減額(△は減少)	519	△612
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14	64
長期未払金の増減額(△は減少)	31	△74
その他	1,544	△746
小計	15,074	10,649
利息及び配当金の受取額	52	55
利息の支払額	△77	△64
法人税等の支払額	△1,276	△2,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,772	8,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57	△71
定期預金の払戻による収入	49	63
固定資産の取得による支出	△6,391	△8,152
固定資産の売却による収入	828	1,572
貸付けによる支出	△60	△20
敷金及び保証金の差入による支出	△103	△58
敷金及び保証金の回収による収入	1,111	325
その他	△411	△676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,034	△7,016

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	400
長期借入れによる収入	2,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△5,752	△4,317
リース債務の返済による支出	△1,331	△1,064
その他の有利子負債の返済による支出	△86	△17
配当金の支払額	△1,139	△1,139
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,515	△3,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,223	△1,570
現金及び現金同等物の期首残高	16,016	18,239
現金及び現金同等物の期末残高	18,239	16,668

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	貸借対照表計上額 (百万円)	減損損失計上額 (百万円)
有形固定資産及び無形固定資産税	87,638	1,682

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位（資産グループ）とすることを基本とし、キャッシュ・イン・フローの相互補完関係も考慮して資産グループを決定しております。また、遊休資産、賃貸資産は物件単位で資産グループとしております。

当社グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる場合や使用方法について回収可能額を著しく低下させる変化（閉店や売却の意思決定等）があった場合に当該資産グループに減損の兆候があると判断いたします。

減損の兆候がある場合、資産グループの継続的使用と使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フロー合計を見積り、当該資産グループの固定資産帳簿価額と比較し、減損損失の認識の要否を決定いたします。減損損失の認識が必要となった場合、固定資産帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度の実績及び現在の進捗等を踏まえた将来の売上推移の予測を主要な仮定としております。

主要な仮定は出店地域ごとの経営環境の変化によって影響を受けるため、不確実性を伴うものであります。

そのため、主要な仮定に見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、新たに減損損失が発生する可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 1,831百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来の利益計画に基づく課税所得の見積りにより、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、経営環境に著しい変化が生じるなどにより将来の課税所得の見積額が変動した場合には繰延税金資産が減額され、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響については今後の収束時期や再拡大の可能性等を正確に予測することは困難であります。前連結会計年度の決算短信の（追加情報）で仮定いたしましたとおり、2022年2月期は徐々に収束傾向となり、今後、変異ウイルス等により再拡大に転じる可能性はあるものの、当社グループに与える影響は限定的であるとして、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性に係る会計上の見積りを行っております。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価のうち、惣菜品等を製造している食品工場の経費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
	3,697百万円	3,819百万円

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗	建物及び構築物、借地権、土地等	和歌山県	766
	建物及び構築物等	奈良県	96
	建物及び構築物等	三重県	15
	建物及び構築物	愛知県	0
賃貸資産	建物及び構築物等	三重県	85
遊休資産	土地等	三重県	91
	土地	和歌山県	34
事業所 その他	土地等	三重県	528
	土地等	和歌山県	152

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、遊休資産、賃貸資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(1,772百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	710百万円
土地	983 〃
借地権	60 〃
その他	18 〃
計	1,772百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを主に3.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗	土地、建物及び構築物等	和歌山県	1,408
	建物及び構築物等	兵庫県	107
	建物及び構築物等	愛知県	33
	建物及び構築物等	岐阜県	27
	建物及び構築物等	三重県	12
	建物及び構築物	奈良県	10
	建物及び構築物	静岡県	3
賃貸資産	借地権等	奈良県	36
	借地権等	三重県	10
遊休資産	土地	和歌山県	32

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、遊休資産、賃貸資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(1,682百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

土地	1,326百万円
建物及び構築物	310 "
借地権	31 "
その他	13 "
計	1,682百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを主に3.0%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)及び当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
1株当たり純資産額	1,767.36円	1,775.94円
1株当たり当期純利益	86.38円	34.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86.35円	34.74円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,786	1,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,786	1,523
普通株式の期中平均株式数(株)	43,835,644	43,847,571
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	13,796	3,827
(うち、新株予約権(株))	(13,796)	(3,827)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月20日)	当事業年度 (2022年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,881	16,325
売掛金	5,726	5,873
商品及び製品	9,117	8,601
関係会社短期貸付金	3,130	3,000
未収入金	1,667	1,660
立替金	111	62
その他	60	76
貸倒引当金	△252	△1,042
流動資産合計	37,443	34,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,855	44,706
構築物	2,634	2,576
機械及び装置	1,439	1,586
車両運搬具	7	5
工具、器具及び備品	1,552	2,484
土地	28,876	27,474
リース資産	2,822	1,881
建設仮勘定	1,790	1,413
有形固定資産合計	82,977	82,130
無形固定資産		
借地権	2,774	2,742
ソフトウェア	817	850
その他	178	194
無形固定資産合計	3,771	3,787
投資その他の資産		
投資有価証券	1,765	1,866
関係会社株式	247	183
長期前払費用	363	302
繰延税金資産	2,147	1,643
前払年金費用	1,612	2,081
投資不動産	96	96
差入保証金	6,114	5,833
店舗賃借仮勘定	117	130
その他	184	158
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	12,643	12,290
固定資産合計	99,391	98,208
資産合計	136,835	132,766

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年2月20日)	当事業年度 (2022年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,732	13,122
短期借入金	4,660	5,060
1年内返済予定の長期借入金	4,317	4,149
リース債務	1,001	786
未払金	6,847	7,391
未払費用	2,210	2,061
未払法人税等	1,368	328
未払消費税等	745	781
預り金	594	595
設備関係電子記録債務	1,541	464
ポイント引当金	1,462	1,385
資産除去債務	303	268
その他	1,941	1,952
流動負債合計	40,726	38,348
固定負債		
長期借入金	10,459	9,310
リース債務	1,869	1,108
長期預り保証金	3,153	2,990
資産除去債務	2,934	2,984
その他	460	351
固定負債合計	18,877	16,745
負債合計	59,604	55,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金		
資本準備金	14,027	14,027
その他資本剰余金	990	987
資本剰余金合計	15,017	15,015
利益剰余金		
利益準備金	1,314	1,314
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,131	1,096
特別償却準備金	0	-
別途積立金	40,800	44,300
繰越利益剰余金	6,426	3,306
利益剰余金合計	49,674	50,018
自己株式	△1,674	△1,658
株主資本合計	77,134	77,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	134
評価・換算差額等合計	45	134
新株予約権	51	45
純資産合計	77,231	77,672
負債純資産合計	136,835	132,766

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
売上高	265,811	253,233
売上原価	193,999	185,118
売上総利益	71,811	68,114
営業収入		
不動産賃貸収入	3,182	3,192
その他の営業収入	6,310	6,307
営業収入合計	9,493	9,500
営業総利益	81,304	77,615
販売費及び一般管理費	73,670	72,549
営業利益	7,634	5,065
営業外収益		
受取利息及び配当金	119	120
リサイクル材売却収入	64	66
その他	168	170
営業外収益合計	352	356
営業外費用		
支払利息	86	70
貸倒引当金繰入額	37	36
その他	35	12
営業外費用合計	158	119
経常利益	7,828	5,303
特別利益		
固定資産売却益	94	0
補助金収入	36	8
受取補償金	20	-
特別利益合計	152	8
特別損失		
固定資産売却損	41	0
固定資産除却損	249	424
関係会社貸倒引当金繰入額	-	754
減損損失	1,716	847
賃貸借契約解約損	882	264
その他	47	106
特別損失合計	2,938	2,398
税引前当期純利益	5,042	2,913
法人税、住民税及び事業税	1,641	957
法人税等調整額	△343	472
法人税等合計	1,297	1,429
当期純利益	3,744	1,484

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,117	14,027	991	15,019	1,314	1,615	1	40,800	3,337	47,069
当期変動額										
剰余金の配当									△1,139	△1,139
当期純利益									3,744	3,744
自己株式の取得										
自己株式の処分			△1	△1						
圧縮記帳積立金の取崩						△483			483	-
特別償却準備金の取崩							△0		0	-
別途積立金の積立										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△1	△1	-	△483	△0	-	3,089	2,604
当期末残高	14,117	14,027	990	15,017	1,314	1,131	0	40,800	6,426	49,674

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,681	74,523	55	55	49	74,628
当期変動額						
剰余金の配当		△1,139				△1,139
当期純利益		3,744				3,744
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	8	6				6
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△10	△10	1	△8
当期変動額合計	7	2,610	△10	△10	1	2,602
当期末残高	△1,674	77,134	45	45	51	77,231

当事業年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,117	14,027	990	15,017	1,314	1,131	0	40,800	6,426	49,674
当期変動額										
剰余金の配当									△1,139	△1,139
当期純利益									1,484	1,484
自己株式の取得										
自己株式の処分			△2	△2						
圧縮記帳積立金の取崩						△34			34	-
特別償却準備金の取崩							△0		0	-
別途積立金の積立								3,500	△3,500	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△2	△2	-	△34	△0	3,500	△3,120	344
当期末残高	14,117	14,027	987	15,015	1,314	1,096	-	44,300	3,306	50,018

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,674	77,134	45	45	51	77,231
当期変動額						
剰余金の配当		△1,139				△1,139
当期純利益		1,484				1,484
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	16	14				14
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			89	89	△6	83
当期変動額合計	16	358	89	89	△6	441
当期末残高	△1,658	77,492	134	134	45	77,672

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。